

県民健康調査「妊産婦に関する調査」実施状況について

I. 県民健康調査「妊産婦に関する調査」の目的

妊産婦の皆様のこころや身体健康度を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、現状や意見・要望等を的確に把握し、今後の福島県内の産科・周産期医療の充実へつなげていくことを目的に実施する。

II. 平成 27 年度「妊産婦に関する調査」実施状況

1. 対象者

- 平成 26 年 8 月 1 日から平成 27 年 7 月 31 日までに、福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された者
- 上記期間内に福島県外で母子健康手帳を交付された者で、福島県内で里帰り出産した者

2. 実施状況

(1) 回答状況

回答の返送は、新生児の 1 か月児健診の結果を記入した後にお願いしているため、平成 26 年度から回答可能な時期に合わせて、3 回に分けて発送している。平成 26 年度調査の同時期に比べると回答率は上回っている。現在も回答継続中である。

調査年度	発送数	回答数 (回答率%)
平成 27 年度*	14,569	5,868 (40.3)
平成 26 年度	15,125	7,132 (47.2) **
平成 25 年度	15,218	7,260 (47.7)
平成 24 年度	14,516	7,181 (49.5)
平成 23 年度	16,001	9,316 (58.2)

*平成 28 年 4 月 30 日現在

**平成 27 年 4 月 30 日現在回答率 38.2%

(2) 支援状況

回答内容から支援が必要と思われる者に対し、健康状態や育児状況等の不安に関して助産師・保健師等による電話支援を行っている。また、メールによる支援体制を整え相談に応じている。

① 電話支援

調査年度	回答数	支援		
		要支援者数 (要支援率%)	支援の種類	
			うつ傾向** (支援率%)	自由記載内容 (支援率%)
平成 27 年度*	5,868	770 (13.1)	447 (7.6)	323 (5.5)
平成 26 年度	7,132	830 (11.6)	645 (9.0)	185 (2.6)
平成 25 年度	7,260	1,101 (15.2)	744 (10.2)	357 (4.9)
平成 24 年度	7,181	1,104 (15.4)	751 (10.5)	353 (4.9)
平成 23 年度	9,316	1,401 (15.0)	1,224 (13.1)	177 (1.9)

(注) 要支援率、支援率は回答数に占める割合を示しています。*平成 28 年 4 月 30 日現在 **気分の落ち込みや物事が楽しめない感じがあると回答した者

② メール支援

調査年度	相談件数(人数)
平成 27 年度*	16 件 (5 人)
平成 26 年度**	26 件(10 人)
平成 25 年度	3 件 (3 人)
平成 24 年度	6 件 (6 人)
平成 23 年度	13 件(13 人)

*平成 28 年 4 月 30 日現在

**平成 28 年 2 月 15 日第 22 回検討委員会資料でのメール相談・支援人数を訂正いたしました。

③ その他

調査票の送付時に調査に基づく結果内容や支援状況を説明したリーフレットを同封した。

3. 調査の主な項目（次回妊娠について）

集計対象：

- （H27年度調査）平成27年11月24日～平成28年3月31日までのデータ精査前の概数 5,406件
- （H26年度調査）平成26年11月20日～平成27年12月18日までの有効回答 7,085件
- （H25年度調査）平成25年12月24日～平成26年12月26日までの有効回答 7,214件
- （H24年度調査）平成24年12月14日～平成25年11月30日までの有効回答 7,139件

次回の妊娠・出産をお考えですか？

回答	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
はい	2,894 (53.5)	4,044 (57.1)	3,811 (52.8)	3,775 (52.9)
いいえ	2,454 (45.4)	2,928 (41.3)	3,292 (45.6)	3,239 (45.4)
無・無効回答	58 (1.1)	113 (1.6)	111 (1.5)	125 (1.8)

「はい」の方（次回の妊娠を希望する方）が、あったらよいと思うサービス（重複回答あり）

回答	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保育所・延長保育・病児保育などの充実	2,180 (75.3)	2,866 (73.3)	2,577 (70.5)	2,435 (66.2)
育児や小児医療に関するサービス	1,921 (66.4)	2,695 (68.9)	2,436 (66.6)	2,613 (71.0)
産休・育児休暇などの充実	1,735 (60.0)	2,205 (56.4)	2,086 (57.1)	1,893 (51.4)
放射線と健康リスクに関する情報	845 (29.2)	1,477 (37.8)	1,508 (41.2)	2,220 (60.3)
その他	319 (11.0)	406 (10.4)	259 (7.1)	247 (6.7)

※分母は有効回答数（平成27年度：2,894名、平成26年度：3,909名、平成25年度：3,656名、平成24年度：3,681名）

「いいえ」の方（次回の妊娠を希望しない方）の理由（重複回答あり）

回答	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
希望していない	1,135 (46.3)	1,830 (62.6)	1,774 (54.4)	1,690 (52.6)
年齢や健康上の理由	836 (34.1)	889 (30.4)	1,173 (35.9)	1,012 (31.5)
今いる子どもに手がかかる	837 (34.1)	834 (28.5)	1,195 (36.6)	1,153 (35.9)
収入が不安定なため	526 (21.4)	511 (17.5)	772 (23.7)	828 (25.8)
家事・育児協力者がいない	244 (9.9)	273 (9.3)	343 (10.5)	310 (9.7)
保育所などの預け先がない	248 (10.1)	183 (6.3)	219 (6.7)	222 (6.9)
放射線の影響が心配	37 (1.5)	114 (3.9)	183 (5.6)	475 (14.8)
家族と離れて生活しているため	41 (1.7)	56 (1.9)	59 (1.8)	78 (2.4)
避難生活をしているため	7 (0.3)	20 (0.7)	32 (1.0)	78 (2.4)
その他	441 (18.0)	214 (7.3)	81 (2.5)	81 (2.5)

※分母は有効回答数（平成27年度：2,454名、平成26年度：2,924名、平成25年度：3,263名、平成24年度：3,212名）

4. 調査の評価等について

平成27年度調査の回答状況については、前年度調査の同時期の回答率を2ポイント程度上回っている。平成26年度調査から回答しやすいように調査票の簡素化を図り、回答可能な時期（1か月児健診後）に合わせて3回に分けて調査票を発送し、平成27年度調査では、調査票のレイアウトを調整し、ボリュームを4ページ分減らしている。また、回答の機会を逃し調査票を紛失した方に回答の機会を改めてつくるため、昨年同様7月に調査票の再送付を行う予定である。

5. 県民健康調査「妊産婦に関する調査」結果報告会並びに支援研修会の実施

市町村等関係機関との連携を図るため、市町村保健師等母子保健に関わる方を対象とした平成25年度調査結果報告会を県内5方部で開催した。併せて、適切な面談を行うための面接技術の向上を図るた

め、相談面接に求められるコミュニケーションについて研修会を行った。

Ⅲ. その他の調査について

1. フォローアップ調査（追加調査）

実施目的：妊産婦調査は、毎年異なる集団を対象とする横断調査であるが、継続した支援の必要性を把握するため、平成 23 年度「妊産婦に関する調査」の回答者に対しフォローアップ調査を行っている。平成 23 年度「妊産婦に関する調査」の回答者は、特にうつ傾向の割合が高く、自由記載内容も深刻な内容を含んでいた。当時出産された子どもの年齢は、現在 4 歳頃であり、育児に自信がないと感じる母親が増加する時期でもある*。平成 23 年度「妊産婦に関する調査」の対象者においては、特に新たに支援を必要とする者が出現していることが考えられた。*乳幼児健康度調査平成 12 年度 22 年度の結果

対象者：平成 23 年度「妊産婦に関する調査」回答者のうち出産し、調査票送付時に母子の生存確認ができた者。7,252 人

実施時期：平成 27 年 9 月 11 日アンケートを送付し、現在も回答継続中である。

実施方法：対象者の情報を市町村へ照会し、母子の生存が確認された者のみにはがきによるアンケートを送付し、回答内容から支援が必要と思われる者に対し、助産師・保健師等による電話支援を行っている。

回答状況：平成 28 年 4 月 30 日現在、回答 2,550 人(回答率 35.2%)。

支援状況：要支援者 375 人（回答者の 14.7%）

中間結果：回答者の約 1 割は主観的健康感が低く（あまり健康ではない、健康ではない）、約 4 分 1 がうつ傾向であった。また、自由記載の内容は、胎児・子どもへの放射線の影響についての心配が一番多く、次に調査や電話支援への感謝などの賛同が多かった。要望が多かったものは、放射線についての情報発信や、子どもへの甲状腺検査の実施についてであった。

2. 回答状況調査

実施目的：回答、未回答の理由を明らかにし、回答率の更なる向上を図るとともに、調査のあり方の検討に資するため調査を行った。

対象者：平成 26 年度「妊産婦に関する調査」の対象者（平成 25 年 8 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日までに福島県内各市町村で母子健康手帳の交付を受けた者）のうち、調査対象市町村*で 3～4 か月児健診を受診する子どもの母親 76 名。

*県内の 59 市町村へ協力を募り、浜通り、中通り、会津の各方部から市町村を選択し実施した（合計 3 市町村）。

実施時期：平成 27 年 5 月

実施方法：当センター職員が市町村の実施する 3～4 か月児健診会場において、母親にアンケートの主旨及び協力説明を行い、アンケート用紙を配布しその場で回収する。

実施結果：回答者の 7～8 割は電話相談サービスや結果の公表については知らなかった。しかし、本調査である「妊産婦に関する調査」に回答したと答えた人は、電話相談サービスや結果の公表について知っている割合が、回答しなかった人に比べると高かった。調査自体の広報に合わせて、センターの電話相談サービスと結果の公表についても広めていく必要がある。

Ⅳ. 平成 28 年度実施計画

1. 平成 28 年度「妊産婦に関する調査」等について

(1) 平成 28 年度「妊産婦に関する調査」

実施目的：平成 23 年度から実施している本調査の回答率は約 50%であり、郵送による自記式調査としては高い回答率を保っており、母子の健康について県民の関心の高さを示している。

今年度も妊産婦のこころや身体 の健康状態を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、今後の福島県内の産婦人科医療の充実へつなげていくことを目的に引き続き調査を実施する。

対 象 者：①平成 27 年 8 月 1 日から平成 28 年 7 月 31 日までに、福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された者

②上記期間内に福島県外で母子健康手帳を交付された者で、福島県で里帰り出産した者

実施時期：①については、母子健康手帳の交付時期により、平成 28 年 11 月から平成 29 年 3 月までの期間内で 3 回に分けて調査票の発送を予定している。

実施方法：①については、県内 59 市町村より対象者情報を得て調査票（自記式）を送付し、②については、県内の産科医療機関に調査票の配布の協力を得る。回答内容から支援が必要と思われる者に対し、助産師・保健師等による電話支援を行う。また、メールによる支援体制を整え相談に応じる。

(2) フォローアップ調査（追加調査）

実施目的：平成 23 年度調査回答者を対象としたフォローアップ調査の回答内容では、うつ傾向の割合が高く、放射線の影響を気にしている母親が多い傾向を示しており、不安の軽減や必要なケアの提供へ繋げる必要性が感じられる。平成 24 年度「妊産婦に関する調査」回答者においても引き続き調査を行い、継続した支援の必要性をより検討していく。また、調査対象者の心身の健康や育児状況を把握し、適切な支援を行う。

対 象 者：平成 24 年度「妊産婦に関する調査」回答者のうち出産し、調査票送付時に生存確認ができた方（約 7,000 件）。

実施時期：平成 28 年 10 月の予定

実施方法：対象者の情報を市町村へ照会し、母児の生存が確認された方のみにはがきによるアンケートを送付し、回答内容から支援が必要と思われる者に対し、助産師・保健師等による電話支援を行う。

2. 関係機関との連携

関係機関と連携をより密にし、各地域の意見を反映させつつ、回答率の向上および得られた回答に基づく妊産婦支援の向上に努める。

(1) 調査結果報告会並びに支援研修会の開催

市町村等関係機関との連携を図るため、市町村保健師等母子保健に関わる方を対象とした平成 26 年度調査結果報告会を以下のとおり開催する。併せて、フォローアップ調査結果等も踏まえ、妊産婦の支援に携わる方々がより支援を行うための一助となるよう、甲状腺に関する基礎知識や甲状腺検査の考え方についての研修会も行う。

地区	日時	場所
県北	平成 28 年 5 月 16 日(月)	福島県青少年会館（福島市）
県中・県南	平成 28 年 6 月 21 日(火)	福島県農業総合センター（郡山市）
会津・南会津	平成 28 年 7 月 26 日(火)	会津若松技術支援センター（会津若松市）
相双	平成 28 年 7 月 4 日（月）	南相馬市原町区福祉会館（南相馬市）
いわき	平成 28 年 5 月 27 日(金)	いわき市労働福祉会館（いわき市）

(2) リーフレットの作成・配布

調査票送付時に、調査に基づく結果内容や支援状況を説明したリーフレットを同封する。また、県内の協力医療機関や関係機関に配布し、調査についての周知への協力を依頼する。